

平成30年度 島根県電源立地地域対策交付金 実績一覧 (間接交付事業)

	自治体	事業名	事業費(円)	交付金(円)
1	出雲市	高津屋農道落石対策工事	8,044,920	6,050,000
2	益田市	市道家下保育所前線歩道整備事業	2,832,840	2,484,000
3		匹見町道川地区 道路附属物整備工事	2,946,240	2,913,840
4		市道横田住宅団地1号線道路改良事業	1,962,360	991,160
5	安来市	下布部水路改修事業	4,298,400	4,298,400
6	江津市	江津市総合市民センター 冷温水・冷却水ポンプ更新工事	4,860,000	4,601,000
7	雲南市	自治会施設等整備補助金(野谷自治会防犯街路灯取替、除雪機整備)事業	1,114,800	1,114,800
8		自治会施設等整備補助金(石自治会除雪機、除雪機収納庫整備)事業	857,088	857,088
9		成木導流堤用水路改修工事	2,862,000	2,862,000
10		自治会施設等整備補助金(吉田町(吉田・田井・民谷)交流センター防災備品整備)事業	2,940,192	2,940,192
11		市道引野中央線、市道大島引野線舗装修繕工事	3,657,960	3,657,960
12		バス停留所標識柱設置事業	1,036,800	1,036,800
13	奥出雲町	大仁農道舗装修繕工事	7,592,400	4,413,000
14	飯南町	町道頓原長谷線舗装修繕工事	6,483,240	6,255,000
15	美郷町	ゴールデンユートピアおおち維持運営事業	20,000,000	10,628,000
16	津和野町	左鏡公民館駐車場整備事業	4,003,560	4,003,560
17	吉賀町	学校教育用施設備品整備事業	5,583,600	4,000,000
18		学校環境改善用備品整備事業	358,560	358,560
計			81,434,960	63,465,360

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持 補修又は 維持運 営等措置	高津屋農道落石対策工事	出雲市	6,050,000	6,050,000	総事業費 8,044,920円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高津屋農道落石対策工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		出雲市
交付金事業実施場所		出雲市佐田町高津屋地内
交付金事業の概要		<p>高津屋農道は、国道184号と県道三刀屋・佐田線とを結ぶ農道で、延長3,403m、平成15年度に完成しました。出雲市佐田町高津屋集落と佐田町吉野集落を結ぶ地域の幹線道路であり、重要な生活路線です。しかし、本農道は、吉野川沿いに整備され、全線にわたり急峻な山側を切削し河川側を盛土しており、切土法面は急勾配で岩盤の露頭が連続しています。モルタル吹付箇所の上では、植生が繁茂し表土が堆積していき、岩肌の露呈箇所では、風化浸食・はく離により、不安定な小岩片や浮石上の岩塊が見られます。また、道路際の剥落部には、過去の落石、小崩壊した多数の岩片、部分的な崩壊跡と考えられる岩塊の剥落跡等が見られます。</p> <p>今回の事業計画箇所においても、近年、浮石や剥落による落石が頻発しており、邑南町の落石事故を受けて、平成28年度に農道施設（斜面）点検業務により農道法面を点検し、要対策箇所が5箇所あることが判りました。この5箇所のうち早期対策が必要な1箇所（5-1）について、今回、事業を計画しました。</p> <p>事業計画内容は、落石対策工法一ポケット式落石防護柵（L=90m、A=900㎡）とし、平成30年度は1工区（L=36m、A=350㎡）を実施します。</p>
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>出雲市総合計画「出雲未来図」（平成24年度～平成33年度）          後期基本計画（平成29年度～平成33年度）</p> <p>第3章 産業・観光都市の創造          2 農林水産業の振興と発展          (1) 農業振興事業          ④ 農道整備事業          農業の振興、農村地域の環境改善等を図るため、集落を結ぶ幹線道路として県営事業等を活用し農道整備を行います。</p>

事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度
事業期間の設定理由	平成30年度		
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標	単位
	高津屋農道の 落石対策が必 要な5-1箇所 における対策 延長の割合 (%) 42.9%	(5-1箇所落石 対策延長 (m) / (落石 対策が必要な 5-1箇所の全延 長(m)) × 100	%
	成果実績	42.9	%
	目標値	42.9	%
	達成度		100.0
評価年度の設定理由			
高津屋農道における落石要対策箇所5-1(1工区)の対策完了後、早期に評価を実施。			
交付金事業の定性的な成果及び評価等			
実施延長36mの落石対策事業1工区が完了し、令和元年度に2工区として48mを実施し、事業の完了を目指します。			
評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無し			
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標	単位	平成30年度
	高津屋農道落石対策工事進捗 量	m	36
	活動見込 達成度	m	36
		%	100
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	備考
総事業費	8,044,920		18,211,120円 (H30~R元年度総事業費)

交付金充当額	6,050,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	6,050,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
落石対策工事	指名競争入札	(株) 井口組 (出雲市)	8,044,920	
計				
交付金事業の担当課室	出雲市農林水産部農林基盤課			
交付金事業の評価課室	出雲市農林水産部農林基盤課			

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当

該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあつては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持 補修又は 維持運 営等措 置	市道家下保育所前線歩道整 備事業	益田市	2,484,000	2,484,000	総事業費 2,832,840円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道家下保育所前線歩道整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		益田市
交付金事業実施場所		益田市横田町



益田市の管理する市道家下保育所前線は、総延長290.5m、道路幅員4.5～4.7mの歩道の無い、車道のみ  
の幅員狭小道路で、住居が20軒近く立地する横田町家下地区から、重要幹線である国道9号とを結び、生活  
道路の機能を有しています。

沿線には横田保育園があり、施設の性格上、日中の保育園児の集団での散歩等による歩行、並びに、国  
道9号にバス停があることから、地区内のバス利用者、特に高齢者の徒歩移動もあり、保育園児や高齢者と  
いった、交通弱者の歩行者も多く見られます。

さらに、当該現場の約1キロメートルの所に位置する西益田小学校へ通う地区内の児童の集団登校集合場  
所が横田保育園前に指定されていることもあり、歩道の無い、車両同士の離合も困難な幅員狭小の道路内  
において、地区内外の車両と歩行者、さらには中高生の自転車等が双方向で交錯し、車両、自転車、人と  
の接触事故、また、道路沿いにある水路の蓋も無いため、車両を避ける歩行者や自転車が水路へ転落する  
事故等、予てから重大事故につながる危険性が指摘されてきました。

平成27年度、沿線の横田保育園の前に益田警察署西益田駐在所が建設されることとなり、警察車両の通  
行や、駐在所に用務のある方の利用も新たに加わることとなり、さらなる車両の通行や歩行者の増加が見  
込まれ、危険性がさらに高まることとなりました。

上記の課題を解決するため、平成28年度より、本交付金を活用して整備を進め、歩道整備や車道の拡幅  
整備等を行っております。

昨年度（平成29年度）までに歩道の整備は完了し、車道についても一部拡幅済みですが、平成30年度は引  
き続き、残る舗装工事、区画線工事等を施工し、一連の事業が完了する予定です。

・舗装工事については昨年度、国道9号から30mの区間の車道の舗装整備を行ったのに続き、残りの未整備  
区間の舗装を行うものです。歩道整備に併せて拡幅を行った、従前からアスファルト舗装がされていない  
範囲（歩道側の約1.5mの幅員の範囲）については、下層路盤（15cmの厚さの石の層）、上層路盤（10cm  
の厚さの、下層路盤よりもきめの細かい砕石の層）、表層（5cmの厚さのアスファルト舗装）を敷設し  
ます。歩道整備前の従前から舗装がある範囲（車道側の約3.5mの幅員の範囲）については、新設する舗装  
と一体的となるように、既存の舗装の上に薄く表層（平均3cmのアスファルト舗装）を敷設します。な  
お、舗装工事に先立ち、下層路盤、上層路盤を施工する箇所については、下層路盤や上層路盤、表層を敷  
設する厚さ分の土砂を掘削します。

・区画線工事については、通行車両を円滑に誘導するため、車道端から概ね50cmの位置に、幅15cmの白  
色の実線を標示します。

平成30年度実施内容：舗装工514m<sup>2</sup>、区画線工178m

## 交付金事業の概要

<p>交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関係する主要政策・施策：  第5次益田市総合振興計画後期基本計画（平成28年度～平成32年度）  基本目標4 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち  基本施策1 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します  5) 市道・農道・林道の整備  ・地域の生活道路は、既存の道路の維持・管理に努めるとともに、必要に応じ新設・改良を進め、市民の日常生活の利便性の向上を図ります。  目標：施策の満足度（満足している人の割合）  現状 29.7%  目標 40%以上</p>			
<p>事業開始年度</p>	<p>平成28年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>平成30年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>平成28年度に事業着手し、平成30年度に事業完了予定のため。</p>			
<p>交付金事業の成果目標及び  成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>	<p>単位</p>	<p>評価年度</p>
<p>車道拡幅整備  区間の割合  100%</p>	<p>車道拡幅完了  区間延長÷市  道家下保育所  前線における  緊急を要する  車道拡幅整備  区間延長  (100m) × 100</p>	<p>成果実績</p>	<p>%</p>	<p>100.0</p>
		<p>目標値</p>	<p>%</p>	<p>100.0</p>
		<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>100.0</p>
<p>評価年度の設定理由</p>				
<p>本事業完了が平成30年度であるため。</p>				
<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>				
<p>—</p>				
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>				
<p>無</p>				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	整備完了区間の延長 (平成28年度は周辺環境整備のため、活動見込み・活動実績は「一」と記載)	活動実績		-	30	90
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度		平成30年度		備考
総事業費	5,290,920	4,517,640		2,832,840	総事業費	12,641,400円
交付金充当額	5,290,920	3,283,280		2,484,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分						
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方				契約金額
市道家下保育所前線歩道整備 (舗装) 工事	指名競争入札	有限会社誠和道路 (益田市)				2,832,840
						2,832,840
交付金事業の担当課室	計					
交付金事業の評価課室	益田市建設部土木課	益田市建設部土木課				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄

に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	匹見町道川地区 道路付属 物整備工事	益田市	2,913,840	2,913,840	総事業費 2,946,240円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	<p>匹見町道川地区 道路付属物整備工事</p>
交付金事業者名	又は間接交付金事業者名	益田市
交付金事業実施場所	益田市匹見町	
交付金事業の概要	<p>益田市匹見町の道川地区は山間部の狭隘な谷沿いに家屋が点在する過疎地域で、地区住民は基幹路線である一般県道波佐匹見線のほか、益田市の管理する市道も含めた道路ネットワークで結ばれています。これら地区内の道路は、地区住民の生活道路の機能を有するほか、住民のコミュニティの形成にも一役買っています。</p> <p>一方、当該地区の標高は400mを超え、市域の中でも特に標高の高い地区の一つであり、冬季の気象条件は非常に厳しく、積雪量も多いことから、地区住民の生命財産を守るため、頻繁に除雪作業を行う必要があります。</p> <p>積雪時は道路の路肩の視認が困難となるため、除雪機械もさることながら、一般通行車両が道路上から転落する重大事故の懸念が高まります。除雪作業においても路肩を確認しながらの作業となるため、予てからその作業に時間を要し、地区住民の冬季の通勤、通院、各種用務等のための移動に支障をきたしていました。</p> <p>上記のような課題を解決するため、本交付金を活用して以下の整備を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・積雪時の除雪作業時間を短縮することにより、地区住民の冬季の除雪作業待ちによる移動不能時間を抑制するため、地区内の道路に積雪時においても路肩の位置が明示できるスノーポール併用型の視線誘導標を整備します。</li> </ul> <p>平成30年度実施内容：視線誘導標（スノーポール併用型）129本            （土中建込用：100本、防護柵取付用：15本、構造物取付用：14本）</p>	

<p>交付金事業に係る主要政策・施策： 第5次益田市総合振興計画後期基本計画（平成28年度～平成32年度） 基本目標4 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち 基本施策1 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します 5) 市道・農道・林道の整備 ・地域の生活道路は、既存の道路の維持・管理に努めるとともに、必要に応じ新設・改良を進め、市民の日常生活の利便性の向上を図ります。 目標：施策の満足度（満足している人の割合） 現状 29.7% 目標 40%以上</p>	<p>交付金事業に係る主要政策・施策： 第5次益田市総合振興計画後期基本計画（平成28年度～平成32年度） 基本目標4 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち 基本施策1 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します 5) 市道・農道・林道の整備 ・地域の生活道路は、既存の道路の維持・管理に努めるとともに、必要に応じ新設・改良を進め、市民の日常生活の利便性の向上を図ります。 目標：施策の満足度（満足している人の割合） 現状 29.7% 目標 40%以上</p>																	
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>平成30年度</p>															
<p>事業期間の設定理由</p>																		
<p>交付金事業の成果目標及び 成果実績</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="715 1507 826 1720">成果目標</th> <th data-bbox="715 1294 826 1507">成果指標</th> <th data-bbox="715 1081 826 1294">単位</th> <th data-bbox="715 869 826 1081">評価年度</th> <th data-bbox="715 239 826 869">平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="826 1507 1058 1720">           視線誘導標（スノーポール併用型）の設置割合100%         </td> <td data-bbox="826 1294 1058 1507">           実設置数÷全体設置予定数×100         </td> <td data-bbox="826 1081 1058 1294">%</td> <td data-bbox="826 869 1058 1081">97.7</td> <td data-bbox="826 239 1058 869">100.0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1058 1507 1058 1720"></td> <td data-bbox="1058 1294 1058 1507">達成度</td> <td data-bbox="1058 1081 1058 1294">%</td> <td data-bbox="1058 869 1058 1081">97.7</td> <td data-bbox="1058 239 1058 869"></td> </tr> </tbody> </table>	成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度	視線誘導標（スノーポール併用型）の設置割合100%	実設置数÷全体設置予定数×100	%	97.7	100.0		達成度	%	97.7		<p>評価年度の設定理由</p>	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>
成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度														
視線誘導標（スノーポール併用型）の設置割合100%	実設置数÷全体設置予定数×100	%	97.7	100.0														
	達成度	%	97.7															
<p>本事業完了が平成30年度であるため。</p>																		
<p>全体設置数は当初132本を予定していたが起工測量の結果、一部箇所において車道と隣接地との高低差も無く、路肩幅員が十分に確保されていることが判明し、見直した結果、本数が減少したため、本事業の目的は達成している。</p>																		
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無 無</p>																		

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	備考
	視線誘導標（スノーポール併用型）の設置本数	活動実績 活動見込 達成度			
交付金事業の総事業費等	平成30年度				
総事業費	2,946,240				
交付金充当額	2,913,840				
うち文部科学省分					
うち経済産業省分					
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
匹見町道川地区 道路付属物整備工事	指名競争入札		有限会社源拓工業（益田市）		2,946,240
	計				2,946,240
交付金事業の担当課室	益田市建設部土木課				
交付金事業の評価課室	益田市建設部土木課				

（備考）（1） 事業ごとに作成すること。

（2） 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

（3） 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

（4） 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

（5） 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

（6） 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載



すること。

- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあつては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	市道横田住宅団地1号線道 路改良事業	益田市	991,160	991,160	総事業費 1,962,360円

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価表 ( 30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道横田住宅団地1号線道路改良事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	益田市	
交付金事業実施場所	益田市横田町	
交付金事業の概要	<p>本事業は市道横田住宅団地1号線のうち、起点側の約100mの区間の道路改良を行う事業です。本年度は道路改良に先立ち、現地の測量を行います。</p> <p>益田市の管理する市道横田住宅団地1号線は、総延長320m、道路幅員2.8～4.3mの歩道の無い車道のみの幅員狭小道路です。「横田住宅団地」と呼ばれる40棟近くの家屋が密集する団地内の基幹道路です。このうち特に、市道の起点側約100mの区間は団地内への出入りのための唯一のルートとなっておりますが、幅員が4mに満たず、最小幅員3.6mと狭小で、車両同士の円滑な離合が困難な状況となっております。兼ねてから安全性に懸念があります。</p> <p>一般的には道路を拡幅改良することで離合の困難は解消されますが、起点部に防火用貯水池があるうえ、拡幅工事を行った場合、工事期間中の迂回ルートが無く、団地内への車両の進入が困難となる等の課題がありました。</p> <p>このほど、当該市道沿線の市営住宅が老朽化のため他地区へ移転となり、また、市営住宅と市道用地との間の民有地の買収の目途も立ったことから、当該区間の改良については、現道を維持しながら並行するバイパス的な道路改良整備が可能となりました。</p> <p>このため、本交付金を活用することにより、当該区間について、幅員5.0mのバイパス的な道路を改良整備し、団地内を出入りする車両同士の安全な離合を可能とし、日常生活の利便性向上を図ろうとします。</p> <p>平成30年度は、本交付金事業を財源の一部として活用して、道路整備のための調査設計を行います。            (平成30年度の実施内容)            交付金活用部分・・・整備予定区間約100mの測量(基準点測量6点、水準測量1.3km)、平面図作成            市単独事業部分・・・ルート決定、道路設計、路線測量(中心線測量、縦断測量、横断測量等)</p> <p>平成31年度以降、用地買収、電柱等の工作物支障移転、並びに工事着手を行い、平成34年度の供用開始を目標として事業を進めていく予定です。</p>	

<p>交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>第5次益田市総合振興計画後期基本計画(平成28年度～平成32年度)          基本目標4 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち          基本施策1 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します          5)市道・農道・林道の整備          ・地域の生活道路は、既存の道路の維持・管理に努めるとともに、必要に応じ新設・改良を進め、市民の日常生活の利便性の向上を図ります。          目標:施策の満足度(満足している人の割合)          現状 29.7%          目標 40%以上</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>事業終了(予定)年度</p>	<p>平成34年度</p>		
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>平成30年度に測量、設計を行い、次年度以降に用地買収、電柱等の工作物支障移転、並びに工事着手を行い、平成34年度の供用開始を見込むため。</p>				
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>	<p>単位</p>	<p>評価年度</p>	<p>平成34年度</p>
	<p>市道のうち幅員が狭く離合が困難な箇所が解消。</p>	<p>整備が完了した区間÷整備予定区間</p>	<p>成果実績 %</p>		
			<p>目標値 %</p>	<p>100</p>	
			<p>達成度 %</p>		
<p>評価年度の設定理由</p>					
<p>市道横田住宅団地1号線道路改良工事が完了し供用が開始されるのが平成34年度であるため。</p>					
<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>					
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>					
<p> </p>					
<p>交付金事業の活動指標及び活動実績</p>	<p>活動指標</p>		<p>単位</p>	<p>平成30年度</p>	<p>年度</p>
	<p>整備完了区間の延長 (※初年度は測量のみのため、活動見込み・活動実績は「-」と記載)</p>		<p>活動実績 m</p>	<p>-</p>	
			<p>活動見込み m</p>	<p>-</p>	
			<p>達成度 %</p>	<p>-</p>	

交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	備考
総事業費	1,962,360		総事業費23,000,000円(予定)
交付金充当額	991,160		
うち文部科学省分			
うち経済産業省分	991,160		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	市道横田住宅団地1号線測量業務委託	指名競争入札	株式会社三建技術(益田市)
交付金事業の担当課室	益田市建設部土木課		
交付金事業の評価課室	益田市建設部土木課		1,962,360

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の施策上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- (9) なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。  
交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持 補修又は 維持運 営等措置	下布部水路改修事業	安来市	4,298,400	4,298,400	総事業費 4,298,400円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下布部水路改修事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		安来市
交付金事業実施場所		安来市広瀬町布部
<p>市の中央部に位置する、広瀬町布部の下布部地区は、中山間地域で水稻を中心とする農耕地域であり、下布部水路は、この地区への基幹水路として機能しており農地の用水取得等に重要な施設です。また、下布部水路の受益者は7軒で約40,000㎡の田になります。これまでに、この水路の簡易な補修等については、地元住民が改修等を行ってきましたが、地元住民では対処できない補修について、平成29年度、平成30年度の2年度にかけて必要な箇所改修を行います。なお、現状の課題と地元全体の要望を取りまとめた上で、施設の改善方法を受業者と一緒に検討し、改修を行うことで、効果的に営農活動の活性化を図っていきます。</p> <p>平成29年度事業として、下布部水路の上流部の市道の横断部分において、市道の経年による沈下に伴い水路も沈下し逆勾配になり、逆流しつつあるため、水路の勾配を修正し、一部グレーチング蓋により開水路化したしました。また、水路が山に接しており、落葉などの堆積物で閉塞し、下流域の田において、十分な流入量の確保が困難な状況であるため、200メートルにわたり枝葉の伐採を行いました。</p> <p>平成30年度には、下布部水路の下流部を中心に改修を行います。</p> <p>下布部水路の第1工区においては、既存の水路を利用にあたり、下流域に水田がないにも関わらず、落葉、枯れ木等が堆積するため、溝掃除等をする必要があり、また、水路が山に接しているため、土砂等が堆積し、大雨などが降ると田圃が冠水する恐れがあります。そこで、新たに水路(L=76.1m)を設置し、冠水を防ぐと共に、水路の維持管理をしやすくし、受益者の労力の負担軽減を図ります。</p> <p>第2工区(下流部)においては、民家が密集している場所に用水路が流れており、大雨等になると民家に浸水することがあるため、新たにベンチフォーム(L=10m)を設置し、浸水の恐れを防ぎます。また、第2工区(上流部)においては、余剰の水を放流する目的で設けられる放流設備が老朽化しているため、余水吐工を2箇所を実施し、河川の正常な機能を維持します。</p> <p>本事業を実施することにより、平成29年度事業と併せ一体的に下布部水路を改修することにより、水利関係者の営農活動の促進につなげていきます。</p>		
交付金事業の概要		

<p>交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>【交付金事業に係る主要政策・施策】 第2次安来市総合計画（平成28年～平成37年）「人が集い 未来を拓く ものづくりと文化のまち」 基本理念 立場をこえて支えあっているまち 基本政策 みんなで支えあうまちづくり 取組みの方向 営農の組織化・農地の利用集積と担い手の育成・確保を推進する 中山間地域においては、農家の高齢化・担い手不足が深刻しており、耕作放棄地の減少、多様な担い手の育成・確保（農業後継者、新規就農者、企業参入等）を推進する。</p>					
<p>事業開始年度</p>	<p>平成29年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>平成30年度</p>			
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>事業の終期を平成30年度に設定したため</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標 水路改修工事の満足度 70%</p>	<p>成果指標 改修工事の結果に対して「満足している」と回答した人÷下布部地区内で耕作している方の聞き取り件数 ×100</p>	<p>成果実績 %</p>	<p>単位 %</p>	<p>評価年度 70</p>	<p>令和元年度</p>
<p>評価年度の設定理由</p>						
<p>平成30年度の改修工事終了後の農業の1年のサイクルを通しての満足度を検証するため</p>						
<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>						
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>						
<p>無し</p>						



交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標	単位	平成29年度	平成30年度	備考
			活動実績	平成29年度	
下布部水路の改修予定の整備済みの水路延長	活動実績	m	10.0	86.1	
	活動見込	m	10.0	86.1	
	達成度	%	100.0	100.0	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	年度		
総事業費	2,170,800	4,298,400		合計	6,469,200
交付金充当額	2,170,800	4,298,400			
うち文部科学省分					
うち経済産業省分					
交付金事業の契約の概要					
契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額
水路改修	指名競争入札	(株) 幸栄通産 (安来市)			4,298,400
	計				4,298,400
交付金事業の担当課室	安来市広瀬地域センター				
交付金事業の評価課室	安来市広瀬地域センター				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載

すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定期由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合については、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共施設に係る 整備、維持 補修又は 維持運 営等措 置	江津市総合市民センター冷 温水・冷却水ポンプ更新工 事	江津市	4,601,000	4,601,000	総事業費 4,860,000円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	江津市総合市民センター冷温水・冷却水ポンプ更新工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	江津市	
交付金事業実施場所	江津市江津町	
交付金事業の概要	<p>江津市総合市民センターは、700席の大ホールなどを備え、平成7年に開館しました。開館以来、江津市教育文化財団が管理・運営を行い、市民の文化教養の向上と福祉の増進を図るため、自主事業や各種イベントなどで、平成29年度は17,880人の大ホール入場者がありました。</p> <p>しかしながら、開館後23年が経過し、大規模な修繕をしてこなかったため、修繕（工事）がここ数年増えており、平成28年度においては屋根防水修繕工事・空調設備修繕工事（楽屋・事務室）等で2,800万円余り、平成29年度は舞台照明調光操作卓修繕工事・空調設備改修工事（2階会議室・1階ギャラリー）等で3,300万円余りをかけて修繕・改修工事を行いました。</p> <p>そしてこのたび、空調メーカーの保守点検により、シャフトが磨耗しており、ポンプ本体の錆が激しく交換部品の入手も困難になってきてきていることが判明しました。このまま放置すると空調がいつ使用不能になるか分からず、支障をきたしてからは、長期にわたり入場者に不快な思いをさせてしまうことになりました。</p> <p>そのような状況に対応するため、当交付金を活用し、市民が充実した文化活動を行える環境づくりとして、今年度は冷温水・冷却水ポンプの更新をすることとなりました。このポンプは大ホールの冷暖房機器に冷温水を送るもので、空調を使わない9月～11月に冷温水・冷却水ポンプの更新を図ります。</p> <p>そのことで、空調の不備を未然に防止し、入場者の文化活動を行う環境を快適に保てるよう整備を行います。</p> <p>また、この取り組みをセンターでの掲示などにより、市民・入場者に周知することで、電源開発への理解・協力を呼びかけます。</p> <p>平成30年度実施内容： 冷温水ポンプ（2台）及び冷却水ポンプ（2台）の更新</p>	

<p>交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>【主要政策・施策】 第5次総合振興計画後期計画（平成29年度～31年度） 基本方針Ⅴ 豊かな心を育む芸術・文化・教育・スポーツのまちづくり 施策1 伝統文化を守り育てるまちづくり ・江津市総合市民センターを文化発信基地とし、江津市文化協会を中心として、市民の文化活動を促進していくとともに、将来の本市の伝統文化となりうる地域文化活動を支援し、文化活動に携わる人材を育成することで、文化活動の活性化に努めます。</p>	<p>事業開始年度</p>																				
<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>平成30年度</p>																				
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>平成31年度</p>																				
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果目標</th> <th>成果指標</th> <th>単位</th> <th>評価年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空調の不備発生率 0%</td> <td>空調の不備発生件数÷空調稼動日数×100</td> <td>%</td> <td>平成31年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>成果実績</td> <td>%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>%</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>達成度</td> <td>%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果目標	成果指標	単位	評価年度	空調の不備発生率 0%	空調の不備発生件数÷空調稼動日数×100	%	平成31年度		成果実績	%			目標値	%	0.0		達成度	%		<p>評価年度の設定理由</p>
成果目標	成果指標	単位	評価年度																			
空調の不備発生率 0%	空調の不備発生件数÷空調稼動日数×100	%	平成31年度																			
	成果実績	%																				
	目標値	%	0.0																			
	達成度	%																				
<p>空調の使用頻度が多い夏期を中心に不備発生件数をカウントするため</p>	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>	<p>—</p>																				
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>	<p>無</p>	<p>無</p>																				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標	単位	平成30年度	年度	備考
冷温水・冷却水ポンプの更新台数	活動実績	台	4		
	活動見込	台	4		
	達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度		
総事業費	4,860,000				
交付金充当額	4,601,000				
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	4,601,000				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
冷温水・冷却水ポンプ更新工事	随意契約	新日本空調株式会社（広島市）	4,860,000		
			計		4,860,000
交付金事業の担当課室	江津市教育委員会社会教育課				
交付金事業の評価課室	江津市教育委員会社会教育課				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連

づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とそ

の目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄

に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合については、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化 化措置	自治会施設等整備補助金 (野谷自治会防犯街路灯取 替、除雪機整備) 事業	雲南市	1,114,800	1,114,800	総事業費 1,114,800円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。



II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	自治会施設等整備補助金（野谷自治会防犯街路灯取替、除雪機整備）事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市
交付金事業実施場所		雲南市木次町平田地内
<p>雲南市木次町における電源立地対策交付金対象地域である西日登地区（引野自治会、大島自治会）、湯村地区（湯村連合自治会）、平田地区（石自治会、門自治会、野谷自治会）のうち、今年度は野谷自治会において自治会補助金交付事業を行うこととしています。</p> <p>野谷自治会は、雲南市の中山間部に位置する地域であり、会員数48名（20世帯）・高齢化率39.58%（平成30年3月31日現在）となっており、高齢化が進んでいる状況です。</p> <p><b>【防犯灯取替事業】</b>                      周囲を山に囲まれている当自治会は、生活道路も山陰となっており、夕方の早い時間帯から暗い場所となっています。加えて、防犯街路灯の一部が蛍光灯のままであり、子どもの通学路や高齢者も通行する生活道路として十分な明るさで照らすことができている状況であり、夜間の防犯街路灯は暗く危険で、ケガ・転倒の可能性があり、一部街路灯を蛍光灯からLED化をすることが必須です。これにより、歩行中のケガ・転倒等の交通事故を予防することができ、当自治会の安心して歩くことができる生活道路になることにより、地域づくりが活性化されます。</p> <p>また、生活道路を毎日照らす現在の防犯街路灯が地上から約4m上の電柱に防犯街路灯が設置してあり、頻繁な交換が必要な蛍光灯は上記のとおり高齢化のため、作業負担が大きくなり、危険でもありません。このことから、生活道路を毎日照らす現在の蛍光灯型防犯街路灯の蛍光管取替えなどの作業や金銭的面においても年々負担が増加し困難となっています。自治会内に既設の防犯街路灯（全13基のうち蛍光灯型10基、LED型3基・LED型配備率23.1%）が、平成30年度の補助金交付事業によりLED化100%となることにより、消費電力が約50%節減、灯具の耐用年数が5〜7倍延びることで環境への負担が軽減されるとともに、防犯街路灯の取替え回数も減り、維持管理等の作業や金銭的面で負担が軽減され、通学路としても使用されている生活道路の安全・安心が担保できます。</p> <p>このように地域づくりの活性化に対して、雲南市水力発電施設周辺整備事業補助金交付要綱の定めるところにより、予算の範囲内で、補助金を交付します。具体的な事業内容は、防犯街路灯10基をLEDの灯具へ取り替えます。</p>		

交付金事業の概要

	<p>【除雪機整備事業】          当自治会は、木次町内においても降雪・積雪量の多い地域です。積雪時には道路管理者である国・県・市において生活道路の除雪を行っています。市等で十分に対応できませんが、細部までは十分に対応できないう状況にあります。市等では困難な状況です。除雪機を地域で行っていき、高齢化が進む中、手作業で除雪を行うことは困難な状況です。除雪機を整備することにより、除雪作業の負担が軽減され、手作業にも対応できるようになります。今年1月下旬の大雪による孤立の解消など安全性と利便性が向上し、消防・防災意識の高揚や交通事故防止にも繋がります。          このような地域づくりの活性化に対して、雲南市水力発電施設周辺整備事業補助金交付要綱の定めるところにより、予算の範囲内で、補助金を交付します。具体的な事業内容は、除雪機1台を整備します。</p>
<p>交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>成果指標：【第2次雲南市総合計画（前期基本計画 平成27年度～平成31年度）】          政策Ⅱ 安心安全で快適なまち          18 交通安全の推進          交通安全意識の高揚、交通安全施設の整備</p> <p>野谷自治会の防犯街路灯、除雪機を整備することで、生活道路の充実を図り、歩行中のケガ・転倒等の交通事故防止をすとともに、自治会内の交通安全意識の高揚を図る。</p> <p>成果目標：運転したり、歩いたりして危ない（ヒヤつ）と感じた市民の割合          現状：68.8%（平成28年度実績）          目標：66.0%（平成31年度）</p>
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>事業終了（予定）年度</p> <p>平成30年度</p>

成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成31年度
交付金事業の成果目標及び 成果実績	市民アンケートにおいて、「運 転したり、歩い たりして危 ない(ヒヤつ) と感じた市民」 項目にある、多 数あると答えた 数/市民アン ケート回答者数	%	成果実績	
	運転したり、 歩いたりして いて危ない (ヒヤつ)と 感じた市民の 割合 66.0%	%	目標値	66.0
		%	達成度	0.0%
評価年度の設定理由				
第2次雲南市総合計画(前期)の終期でもある事業実施翌年度に評価を実施。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
無し				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無し				
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標	単位	平成30年度	
	活動実績	基	防犯灯: 10 除雪機: 1	
	活動見込	基	防犯灯: 10 除雪機: 1	
	達成度	%	防犯灯: 100% 除雪機: 100%	

交付金事業の総事業費等	平成30年度				備考
総事業費	1,114,800				
交付金充当額	1,114,800				
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	1,114,800				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額
補助金交付	補助	野谷自治会（雲南市）			1,114,800
	計				1,114,800
交付金事業の担当課室	雲南市木次総合センター				
交付金事業の評価課室	雲南市木次総合センター				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連

づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化 措置	自治会施設等整備補助金 (石自治会除雪機、除雪機 収納庫整備) 事業	雲南市	857,088	857,088	総事業費 857,088円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	自治会施設等整備補助金（石自治会除雪機、除雪機収納庫整備）事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	雲南市	雲南市
交付金事業実施場所	雲南市木次町平田	
交付金事業の概要	<p>石自治会は、雲南市の中山間部に位置する地域であり、会員数41名（14世帯）・高齢化率41.46%（平成30年3月31日現在）となっており、高齢化が進んでいる状況です。</p> <p>当自治会は、木次町内においても降雪・積雪量の多い地域です。積雪時には道路管理者である国・県・市において生活道路の除雪を行っていますが、消防施設や歩道、民家の木戸道等、細部までは十分に対応できない状況にあります。市等で十分に対応できない部分を地域で行っていますが、高齢化が進む中、手作業で除雪を行うことは困難な状況です。除雪機を整備することにより、除雪作業の負担性が軽減され、とともに消防施設や歩道の利用、今年1月下旬のような大雪による孤立の解消など安全性と利便性が向上し、消防・防災意識の高揚や交通事故防止にも繋がります。</p> <p>このような地域づくりの活性化に対して、雲南市水力発電施設周辺整備事業補助金交付要綱の定めるところにより、予算の範囲内で、補助金を交付します。具体的な事業内容は、除雪機1台と収納庫1基を整備します。</p>	
事業開始年度	平成30年度	平成27年度～平成31年度
事業期間の設定理由	事業終了（予定）年度	平成30年度

成果指標：【第2次雲南市総合計画（前期基本計画 平成27年度～平成31年度）】

政策Ⅱ 安心安全で快適なまち

18交通安全の推進

交通安全意識の高揚、交通安全施設の整備

石自治会の除雪機を整備することで、生活道路の充実を図り、歩行中のケガ・転倒等の交通事故防止をするとともに、自治会内の交通安全意識の高揚を図る。

成果目標：運転したり、歩いたりして危ない（ヒヤっ）と感じた市民の割合

現状：68.8%（平成28年度実績）

目標：66.0%（平成31年度）

	成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成31年度
交付金事業の成果目標及び 成果実績	運転したり、歩いたりして いて危ない(ヒヤつ)と 感じた市民の割合 66.0%	市民アンケートにおいて、「 運転したり、歩いたりして いて危ない(ヒヤつ)と 感じた市民」項目にある 数、答えた数/市民アン ケート回答者数	%	66	0.0%
評価年度の設定期由					
第2次雲南市総合計画(前期)の終期でもある事業実施翌年度に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
無し					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無し					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	平成30年度	
中型除雪機、除雪機収納庫の 整備数			活動実績	除雪機：1 収納庫：1	
			活動見込	除雪機：1 収納庫：1	
			達成度	除雪機：100% 収納庫：100%	



交付金事業の総事業費等	平成30年度			備考
総事業費	857,088			
交付金充当額	857,088			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	857,088			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
補助金交付	補助	石自治会（雲南市）	857,088	
計				
交付金事業の担当課室	雲南市木次総合センター自治振興課			
交付金事業の評価課室	雲南市木次総合センター自治振興課			

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による

評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共施設に係る 整備、維持 補修又は 維持運 営措置	成木導流堤用水路改修工事	雲南市	2,862,000	2,862,000	総事業費 2,862,000円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	成木導流堤用水路改修工事
交付金事業者名	又は間接交付金事業者名	雲南市
交付金事業実施場所	雲南市三刀屋町古城地内	
交付金事業の概要	<p>平成28年度には上流側の危険な管理道の一部19mを整備、平成29年度には下流側の改修が必要な一番険しい箇所115mの管理道整地や用水路 (50m) ・集水桝改修 (1基) により、用水路管理の負担軽減と安全性及び効率化の向上が実現されましたが、全長2.7kmの用水路には、まだまだ管理上危険な箇所 (上流側約35m十下流側約135m=170m) があります。</p> <p>改修が必要な下流側約135mの現状は、管理道の道幅が狭いうえに、長年、用水路からの水のオーバーフローにより管理道が崩れるなど、歩き難い状況となっています。平成29年10月の台風21号に伴う土砂流出災害 (平成30年3月末に復旧済み) が発生したことにより、復旧までの間、農業用水が確保できなかつたこともあり、災害に対する不安もあります。このような中、安定した農業用水を確保するとともに、近年、高齢化が進み、これまで以上に用水路清掃作業等の管理が困難となっていることから、地元組合員等の用水路管理のさらなる負担軽減と安全性及び効率化を図るために、平成28年度と平成29年度に引き続き、地元から強い要望があった下流側の箇所の改修工事を実施します。</p> <p>具体的改修工事は、オーバーフロー工 (33m)、水漏れを直すための集水桝工 (1基、用水路工1m)、山側からいる管理道の張りコンクリート工 (33m)、水漏れを直すための集水桝工 (1基、用水路工1m)、山側からの土砂流出対策及び管理道拡幅のための蓋掛け工 (4m) です。</p>	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>成果指標：【第2次雲南市総合計画 (前期基本計画 平成27年度～平成31年度)】</p> <p>政策V 挑戦し活力を産みだすまち 《産業》</p> <p>36 農業の振興</p> <p>目的：安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する農業基盤の整備</p> <p>対象：農家</p> <p>意図：農業の生産性を維持・向上できるようにする</p> <p>方針：補助制度の活用や県営事業の導入などにより圃場や農道・水路等の基盤整備に取り組み</p>	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度
事業期間の設定理由	平成30年度	

成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度	
交付金事業の成果目標及び 成果実績	H28, 29, 30年度 累計改修延長 ／成木導流堤 水路危険箇所 の危険箇所の 延長 改修率 54.9%	成果実績		54.9	
		目標値		54.9	
		達成度		100.0%	
評価年度の設定理由					
雲南市行政経営スケジュールに基づき、翌年度早期に評価を実施し、次年度行政経営方針に反映させるた め。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
なし					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標 成木導流堤用水路等改修延長 (H28 : 19m、H29 : 115m、 H30 : 33m)	活動実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			19	115	33
		活動見込	19	115	33
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考	
総事業費	1,360,800	2,970,000	2,862,000		
交付金充当額	1,360,800	2,970,000	2,862,000		
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	1,360,800	2,970,000	2,862,000		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
成木導流堤水路等改修工事	建設工事請負契約 (指名競争入札)	(有) 別所土建 (雲南市)	2,862,000
計			
交付金事業の担当課室	雲南市三刀屋総合センター自治振興課		
交付金事業の評価課室	雲南市政策企画部地域振興課		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
 (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
 (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。  
 (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。  
 (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。  
 (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。  
 (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。  
 (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。  
 (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定

性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあつては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共施設に係る 整備、維持 補修又は 維持運 営等措 置	自治会施設等整備補助金 (吉田町(吉田・田井・民 谷)交流センター防災備品 整備事業)	雲南市	2,940,192	2,940,192	総事業費 2,940,192円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。



II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置 自治会施設等整備補助金 （吉田町（吉田・田井・民谷）交流センター防災備品整備事業）	交流センター防災備品整備事業）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市
交付金事業実施場所		雲南市吉田町吉田（ほか2件）
<p>地域自主組織の拠点施設であり災害時の指定避難所でもある、雲南市吉田町内の交流センターに、地域自主組織所有の防災備品を整備することで、避難所設備の充実及び自主防災活動の強化を図り、地区内で発生した災害に地域と行政が協働で対応することのできる体制を構築するとともに、災害に対する町内住民の自助の意識の醸成を図ります。</p> <p>今年度は、地震等さらに大規模な災害の発生により、各地区において住民の2割程度が、長期間に渡り避難生活を送る事態を想定し、吹き出し用備品や、交流センター以外の地区内の避難所（体育館）の運営に必要な照明機器、プライバシー保護のための備品を昨年度に引き続き、追加整備します。</p> <p>なお、これらの備品を活用して、各地域自主組織で、より主体的に避難所運営、自主防災活動が展開できるように、事業主体を前年度の雲南市から各地域自主組織に改め、補助金制度に移行します。</p> <p>各交流センターに整備する備品は以下のとおりです。</p> <p>1) 吉田交流センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・薪を燃料とした可動式防災用かまど（2.3升焚き）1台</li> <li>・チェーンソー1台</li> <li>・2人分（4㎡）のプライベートスペースを確保するためのプラスチック製間仕切り30セット</li> </ul> <p>2) 田井交流センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・薪を燃料とした可動式防災用かまど（2.3升焚き）1台</li> <li>・チェーンソー1台</li> <li>・大型ワンタッチテント1台</li> <li>・大型ワンタッチテント加重プレート6枚</li> <li>・2人分（4㎡）のプライベートスペースを確保するためのプラスチック製間仕切り20セット</li> <li>・LED投光器（バルーンタイプ）1台</li> <li>・発電機（ガソリン式）1台</li> </ul>		
交付金事業の概要		

	<p>3) 民谷交流センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・薪を燃料とした可動式防災用かまど (2.3升焚き) 1台</li> <li>・チェーンソー1台</li> <li>・大型ワンタッチテント1台</li> <li>・大型ワンタッチテント加重プレート6枚</li> </ul>
<p>交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>成果指標：【第2次雲南市総合計画 (前期基本計画 平成27年度～平成31年度)】</p> <p>政策Ⅱ 安全・安心で快適なまち</p> <p>17 消防・防災対策の推進</p> <p>防災意識の向上と実践、防災施設の整備</p> <p>各交流センターに防災備品を整備することで、避難所機能の充実を図るとともに、この防災備品を地域自主組織が管理し、避難訓練等の活動に取り組みことで、自主防災活動を強化し、地域住民の防災意識の醸成を図る。</p> <p>成果目標：災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合</p> <p>現状 27.5% (平成28年度実績)</p> <p>目標 50.0%</p>
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>事業終了 (予定) 年度</p> <p>平成30年度</p>

成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成31年度	
交付金事業の成果目標及び 成果実績	市民アンケートにおいて、「災害に対する家庭内での備え」について、市民の割合50.0%	%	成果実績		
		%	目標値	50	
		%	達成度	0.0%	
評価年度の設定理由					
第2次雲南市総合計画（前期）の終期でもある事業実施翌年度に評価を実施					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
—					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無し					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標	単位	平成29年度	平成30年度	
	吉田町地域自主組織への防災備品整備点数	活動実績	点	18	62
		活動見込	点	18	62
		達成度	%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	2,781,864	2,940,192	
交付金充当額	2,781,864	2,940,192	
うち文部科学省分			
うち経済産業省分	2,781,864	2,940,192	
交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
補助金交付	補助	吉田交流センター（雲南市）	927,720
補助金交付	補助	民谷交流センター（雲南市）	502,416
補助金交付	補助	田井交流センター（雲南市）	1,510,056
	計		2,940,192
交付金事業の担当課室	雲南市木次総合センター自治振興課		
交付金事業の評価課室	雲南市木次総合センター自治振興課		

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあつては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道引野中央線、市道大島引野線舗装修繕工事	雲南市	3,657,960	3,657,960	総事業費 3,657,960円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道引野中央線、市道大島引野線舗装修繕工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	雲南市	
交付金事業実施場所	雲南市木次町西日登地内	
交付金事業の概要	<p>木次町西日登引野地区、大島地区内の市道引野中央線及び市道大島引野線については、道路舗装に亀裂が入ったり、マンホール周辺部分には特に舗装の段差が生じていることから、地域要望により交付金を活用してオーバーレイ舗装工にて道路舗装の修繕を実施します。特にマンホール周辺の段差については、段差そのものにつまづくことによる転倒の危険や、除雪時には除雪車の排土板との隙間が大さくなるため路面の雪が残る状況となり、通行車両のスリップ事故や歩行者が滑って転倒する危険があります。勾配のある箇所においてはさらに危険性が高い状況となります。また、降雨時には水たまりが多数発生し、箇所によっては歩行者が水たまりを避けて通行するのに車道を歩くこととなり、高齢者や通学する子どもが通行する際に危険な状況となっています。</p> <p>オーバーレイ舗装工：            市道引野中央線 施工延長(L)=158.90m、幅員(W)=3.50~5.20m、施工面積(A)=612.39m<sup>2</sup>            市道大島引野線① 施工延長(L)=86.50m、幅員(W)=3.05~5.50m、施工面積(A)=296.51m<sup>2</sup>            市道大島引野線② 施工延長(L)=25.00m、幅員(W)=3.90~4.05m、施工面積(A)=98.13m<sup>2</sup></p>	

<p>交付金事業に係る 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標</p>	<p>第2次雲南市総合計画（前期：平成27年度～平成31年度） 施策12.生活道路の整備 ●計画的な道路網の整備とともに、道路施設の本格的な維持更新時代に対応 する適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組みます。 ●除雪体制の確保に努め、冬期における通行の安全性の向上を図ります。</p> <p>目標： ●生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合 現状値55.4%（平成25年度） 目標値60.0%（平成31年度）</p>														
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度												
事業期間の設定理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="699 1503 746 1720">成果目標</th> <th data-bbox="699 1290 746 1503">成果指標</th> <th data-bbox="699 965 746 1290">単位</th> <th data-bbox="699 719 746 965">評価年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="746 1503 1225 1720">生活道路が 安全で便利 だと感じる 市民の 割合 60%</td> <td data-bbox="746 1290 1225 1503">市民アン ケートにお いて、「生 活道路が安 全と感じて いますか」に 感じる、や や感ぜる 割合の数 市民アン ケート回答 者数</td> <td data-bbox="746 965 1225 1290">%</td> <td data-bbox="746 719 1225 965">令和元年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1225 1503 1436 1720">交付金事業の成果目標 及び成果実績</td> <td data-bbox="1225 1290 1436 1503">達成度</td> <td data-bbox="1225 965 1436 1290">%</td> <td data-bbox="1225 719 1436 965">60</td> </tr> </tbody> </table>			成果目標	成果指標	単位	評価年度	生活道路が 安全で便利 だと感じる 市民の 割合 60%	市民アン ケートにお いて、「生 活道路が安 全と感じて いますか」に 感じる、や や感ぜる 割合の数 市民アン ケート回答 者数	%	令和元年度	交付金事業の成果目標 及び成果実績	達成度	%	60
成果目標	成果指標	単位	評価年度												
生活道路が 安全で便利 だと感じる 市民の 割合 60%	市民アン ケートにお いて、「生 活道路が安 全と感じて いますか」に 感じる、や や感ぜる 割合の数 市民アン ケート回答 者数	%	令和元年度												
交付金事業の成果目標 及び成果実績	達成度	%	60												



評価年度の設定理由

第2次雲南市総合計画（前期）の終期でもある事業実施翌年度に評価を実施。  
交付金事業の定性的な成果及び評価等

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標	活動実績	単位	平成30年度	備考
オーバーレイ舗装工 施工面積(A)		活動実績	m <sup>2</sup>	1007.03	
		活動見込	m <sup>2</sup>	987.00	
		達成度	%	102.02	
交付金事業の総事業費 等	平成30年度				
総事業費	3,657,960				
交付金充当額	3,657,960				
うち文部科学省分					
うち経済産業省分					
交付金事業の契約の概要					
契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額
道路舗装修繕工事	指名競争入札	(有) 勝部組 (雲南市)			3,657,960
	計				3,657,960
交付金事業の担当課室	雲南市木次総合センター自治振興課				
交付金事業の評価課室	雲南市木次総合センター自治振興課				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共施設に係る 整備、維持 補修又は 維持運 営等措置	バス停留所標識柱設置事業	雲南市	1,036,800	1,036,800	総事業費 1,036,800円

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	バス停留所標識柱設置事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		雲南市
交付金事業実施場所		雲南市大東町畑鶴ほか27件
交付金事業の概要	<p>雲南市民バスは、現在31路線、161便/1日運行しており、バス停留所が市内全域に約450箇所設置されています。このバス停留所に設置している標識柱は、バスの乗降場所、時刻及び行き先等を掲示し利用者に示すものであるため、利用する上で必須です。しかし、経年劣化による老朽化により、朽ち果てている箇所や標識柱が無い箇所等が存在しています。このことから、老朽化したバス停留所標識柱について28基の更新を実施します。</p>	
<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>第2次雲南市総合計画 (前期基本計画 平成27年度～平成31年度)          基本理念 生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくり          「課題先進地」から「課題解決先進地」へ          政策Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》          14 公共交通ネットワークの充実          ・ 多様な交通手段の提供により、利用者の利便性を確保します。          ・ 公共交通機関の利用促進を行うとともに、交通空白地域の解消を図ります。</p> <p>目標          市内の公共交通サービス機関 (バス・JR・だんだんタクシー・デマンド型乗合バス) に満足している市民の割合          計画時点 現状値 (H25) 36.7%→目標値 (H31) 40.0%          見直し後 現状値 (H29) 57.3%→目標値 (H31) 59.0%</p>	

事業開始年度	平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度	
事業期間の設定理由	成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度	
交付金事業の成果目標及び成果実績	市内の公共交通機関（バス・JR・だんだん・タクシー・マシンド型乗合バス）に満足している市民の割合 58%	市内アンケートにおいて、市民の満足している「公共交通機関」に満足している項目は、市交ステ多答市一	%	55.1		
		目標値	%	58.0		
		達成度	%	95.0		
評価年度の設定理由						
毎年度の市民アンケート結果を事務事業評価に反映して事業改善を図るため。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
要望に応じたダイヤ改正や積極的な広報により満足度向上に努める。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		活動実績	基	14	13	28
	市民バス標識柱の更新数	活動見込	基	14	13	28
		達成度	%	100.0	100.0	100.0

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	618,840	540,000	1,036,800	
交付金充当額	618,840	540,000	1,036,800	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	618,840	540,000	1,036,800	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
バス停留所標識柱設置業務	一般競争入札	(有) サミュウ工業 (雲南市)	1,036,800	
計				
交付金事業の担当課室	雲南市役所 政策企画部	うんなん暮らし推進課		
交付金事業の評価課室	雲南市役所 政策企画部	地域振興課		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。  
(4) 交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。  
(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。  
(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。  
(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。  
(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度

が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大仁農道舗装改修工事	奥出雲町	4,413,000	4,413,000	総事業費 7,592,400円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。



II. 事業評価個表（平成30年度）

措置名		交付金事業の名称	
番号	1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大仁農道舗装改修工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	島根県奥出雲町亀嵩	奥出雲町	
交付金事業実施場所	昭和47年より島根県において着手、昭和61年に本町に譲与された大仁農道は、仁多地域と横田地域を縦断する道路であり、また県庁所在地である松江市への最短ルートでもあるため、生活道路としての利用も多い道路ですが、経年による舗装の劣化が著しい箇所があり、通行車両への影響が発生しているなど、交通に支障をきたしている状況です。 このため、舗装劣化が著しい箇所の舗装整備が必要なため、本交付金を活用し舗装整備を行います。 (平成30年度施工内容) 施工延長L=160m、W=6.5m、路上路盤再生工t=10cm、A=1040m <sup>2</sup> 、表層工t=5cm、A=1040m <sup>2</sup>		
交付金事業の概要	奥出雲町総合計画（平成23年度～平成32年度） 第3部 基本計画 第3章 潤いにあふれた笑顔で暮らせるまち 第2節 安全に快適に暮らせるまちづくり 第4 生活基盤整備の推進 1道路網の整備 住民の利便性の向上や生活環境の改善を図るため、地域住民の協力を得ながら計画的に道路改良整備を推進します。		
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度 平成30年度
事業期間の設定理由			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標 大仁農道における、安全で快適に通行できる実延長と大仁農道総延長の割合 73.8%	成果指標 (路面にひび割れ等がなく、安全で快適に通行できる実延長) ÷ (総延長) × 100	単位 評価年度 平成30年度
		成果実績 73.8	
		目標値 73.8	
		達成度 100.0%	

評価年度の設定期由						
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度末期に評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
活動指標	単位	平成30年度	年度	年度	備考	年度
舗装改修の延長	活動実績	m	160			
	活動見込	m	160			
	達成度	%	100.0			
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度			
総事業費	7,592,400					
交付金充当額	4,413,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,413,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方				契約金額
改修工事	指名競争入札	雲南建設株式会社(雲南市)				7,592,400
	計					7,592,400
交付金事業の担当課室	奥出雲町農林土木課					
交付金事業の評価課室	奥出雲町農林土木課					

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定期由を記載すること。

- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定期由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共施設に係る 整備、維持 補修又は 維持運 営等措置	町道頓原長谷線舗装修繕工 事	飯南町	6,255,000	6,255,000	総事業費 6,483,240円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道 頓原長谷線舗装修繕工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	飯南町	
交付金事業実施場所	飯南町長谷	
交付金事業の概要	<p>町道頓原長谷線は、来島ダム施設の上流部に位置し、周辺集落の人々にとって集落と集落を繋いだり、通勤、バスでの通学、病院、役場、買い物をするためなどに使ったりする大切な生活道となっております。しかし、幅員3.9～20.5mの町道で、町道認定から30年以上経過しておりますが、長年、舗装修繕歴はありません。そのため、アスファルト舗装の老朽化が著しく、クラック及び表層の局部的剥離が恒常的に繰り返しているため、走行中の車の振動や舗装の表層に注意が向き通行に支障をきたしております。その上、外側線もありません。</p> <p>そのため、特に高齢ドライバーには運転しづらい路線状況となっております。上記のように、長期的に修繕が必要な状況にあるため、平成30年度～平成32年度まで修繕を予定しており、住民の要望を聞きながら、必要な箇所を修繕していきます。</p> <p>平成32年度までに舗装改善を目指し、今後も継続して地域住民のための生活が豊かになるように努めていきます。平成33年度以降は第3次飯南町総合振興計画に基づきながら、生活道の整備と安全確保を目指していきます。周知の方法は看板設置や広報誌での掲載を考慮しております。</p> <p>平成30年度実施内容：修繕必要箇所2,000mのうち、406m部分の舗装工(オーバーレイ工) A=2,293㎡ 区画線工(実線) L=794m)</p>	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要策・施策とその目標	<p>第2次飯南町総合振興計画（平成27年度～平成32年度） 基本施策5-2：生活基盤の整備 施策77：生活道の整備と安全確保 生活の基盤である道路網について、機能に応じた整備を計画的に行います。</p>	
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由	平成30年度	

成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度
交付金事業の成果目標及び 成果実績	町道頓原長谷線における安全に通行できる道路の割合76%	成果実績	%	81.8
		目標値	%	76.0
		達成度	%	107.6
評価年度の設定理由				
今年度に評価できるため。				
—				
無				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標	単位	平成30年度	年度
町道頓原長谷線の舗装修繕延長	町道頓原長谷線の舗装修繕延長	活動実績	m	406.3
		活動見込	m	400
		達成度	%	101.6
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考
総事業費	6,483,240			
交付金充当額	6,255,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	6,255,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の相手方		契約金額
町道頓原長谷線舗装修繕工事	指名競争入札	田村工業（有）（飯南町）		6,483,240

交付金事業の担当課室	飯南町役場	建設課
交付金事業の評価課室	飯南町役場	建設課

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合については、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。



別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共施設に係る 整備、維持 補修又は 維持運営 等措置	ゴールデンドーム ピアおお ち維持運営事業	美郷町	10,628,000	10,628,000	総事業費 20,000,000円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ゴールドコミュニティピアおおち維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	美郷町	
交付金事業実施場所	美郷町粕洲	
交付金事業の概要	<p>ゴールドコミュニティピアおおちは、平成元年に旧邑智町の第3次長期総合計画の先導開発事業として位置付けられ、平成2年に旧自治省のリーダーディングプロジェクト事業（長寿社会対策）の採択を受けて平成2年度～平成6年度にかけて健康センター、スポーツセンター、交流センター及び高齢者センター等から構成される町民の健康づくりや健康増進、軽スポーツ、創作活動の場を提供する施設として、総事業費24億円をかけて建設されました。当時の総合計画にもあるようにゴールドコミュニティピアの建設に当たっては「町民誰もが長寿を喜び合い健康が楽しい暮らしづくり」「町民誰もが資源と技術と知恵を生かした生きがい創造に向けた産業おこし」「町民誰もが世代や地域を超えてふれあひ学び合う交流による活力ある町づくり」という3つの基本目標を掲げています。とりわけ、長寿・健康という概念においては、オープン当初から療育音楽健康づくり教室や水中運動教室といった高齢者に特化した今で言う介護予防教室を先駆的に実施しており、平成12年の介護保険制度導入後も引き続き町の介護予防事業として定着しており、平成16年10月に旧邑智町と旧大和村とが合併し美郷町になってからも町の介護予防事業、健康づくり事業の拠点として位置づけられ、旧大和村の方からの参加者も増えていく中で、健康指導や運動指導に携わる職員も資格取得や研修を行いスキルアップを図って来ております。このゴールドコミュニティピアにおちも平成18年度から指定管理者制度による指定管理を受けて一般財団法人美郷町開発公社が管理運営しています。開館から20年以上が経過し、施設の老朽化等があり、施設維持にも年々経費が増える中でも、町民にとっては最も関心が高い健康維持・増進を図るためにはなれない施設であり、施設として安全で安定的な運営が求められています。</p> <p>本交付金は町が所有する上記施設の管理運営について、一般財団法人美郷町開発公社と指定管理の基本協定書（平成30年4月1日から平成33年3月31日までの3年間）に基づき、その管理委託料年額40,000千円の内、下半期支払分20,000千円に本交付金を充当します。</p> <p>このゴールドコミュニティピアをおち維持運営事業においては、町の広報誌等で電源立地地域対策交付金が使われていることを周知するとともに、町民の健康志向と生きがいに対する健康増進の拠点施設として今後も利用者の維持・拡大を図ります。</p>	

<p>交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p> <p>○交付金事業に係る主要政策・施策： 美郷町第2次長期総合計画（平成28年度～平成32年度） 基本計画4 健康福祉 生涯を通じて健康で安心できるまち ③保健・医療の充実 ・「一人ひとりがいきいき、みんなが笑顔でつながる健康な町」を基本理念とし、疾病や障がい・加齢などに左右されず健やかで自立した幸せな生活ができる期間、いわゆる「健康寿命」のさらなる延伸や生活の質の向上をめざし、具体的な健康行動をおこす町民が増えることを目指します。</p> <p>○目標：75歳以上の年齢調整要介護者割合（要介護2～5）の現状値（男性12.4%、女性15.6%）維持（平成32年度）</p>	平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度	
	事業開始年度					平成30年度
事業期間の設定理由	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度	
	<p>各種教室登録者に対して実施するアンケート調査において、自身の介護予防や健康づくりに役立っていると感じた人の割合</p>	<p>教室の内容が満足と思った参加者／各教室の参加者</p>	成果実績		94.8	
			目標値	%		50.0
			達成度	%		189.6

評価年度の設定期由

毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業終了後、早期に評価を実施  
 交付金事業の定性的な成果及び評価等

交付金事業の成果目標及び  
 成果実績

ゴールコミュニティピアおおちで実施している各種健康運動教室の参加者の満足度は年々増加傾向にある。これは、当該施設の健康に関する取り組みが広く浸透し、住民の健康づくりに大きく役立ってきているためと評価している。また、平成30年度の水中心運動教室参加者における、参加のきっかけは「知人からの紹介」が70.1%と高く占めており、口コミによる波及効果が極めて高い状況であると判断している。  
 今後の課題としては、参加者の平均年齢が80歳のものであることに加え、全体として参加者層が高齢者が大半であることを踏まえ、ダイレクトメールなどによる呼びかけに加え、こまめな電話連絡などのアプローチを積み重ねることにより、認知度の向上と来場者数増加につなげていきたい。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

活動指標	単位	平成30年度	年度	年度
介護予防教室（水中運動教室）の開催回数 1ヶ月16日（週4日開催×4週）×6ヶ月（交付金対象期間）	回	93		
	回	96		
	%	96.9		

交付金事業の活動指標及び  
 活動実績

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
交付金充当額	10,720,000	10,237,000	10,628,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	10,720,000	10,237,000	10,628,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額
ゴールデンユートピアおおちの 管理運営	随意契約（特命）		一般財団法人 美郷町開発公社 （美郷町）	20,000,000（半年分）
計				
交付金事業の担当課室	美郷町企画財政課			
交付金事業の評価課室	美郷町企画財政課			
（備考）（1） 事業ごとに作成すること。				
（2） 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。				
（3） 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。				
（4） 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連 づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。				
（5） 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。				
（6） 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とそ の目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄 に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載 すること。				

(7) 評価年度及び評価年度の設定期由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合については、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	左燈公民館駐車場整備事業	津和野町	4,003,560	4,003,560	総事業費 4,003,560円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(30年度)

交付金事業の名称	
番号	措置名
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	津和野町
交付金事業実施場所	津和野町左鐙
交付金事業の概要	<p>左鐙公民館前の広場を舗装し駐車場に整備します。津和野町は、第2次津和野町総合振興計画において、生涯学習の推進として学びの場である公民館を活用し、地域づくりを見据えたひとづくりを基本とした事業展開を推進しています。左鐙公民館では、町立図書館からの図書貸し出し(町中図書館づくり)や、地域住民を対象とした各種研修会といった事業が実施されています。また、町内の公民館単位でまちづくり委員会が組織されており、公民館はその拠点として活用されています。平成29年度に左鐙公民館で実施された各種学級講座・事業の参加者は述べ1,105人にとぼり、生涯学習及び地域交流の拠点施設となっています。</p> <p>しかしながら、左鐙公民館には駐車場がないため、利用者は旧左鐙小学校の収容台数教数の駐車場に駐車し、離れた公民館まで徒歩で移動する場合もあり、場合によっては緊急車両の進入が困難になるおそれもあります。電源立地地域対策交付金を活用して、現在は車両進入禁止の広場となっている左鐙公民館前に駐車場を整備することで利用者の公民館へのアクセスを確保し、地域住民の皆様に、安全に公民館を利用してもらえるよう環境の整備に取り組みます。</p> <p>平成30年度実施内容： 駐車場舗装工事(路盤工15cm、表層工5cm A=670.12㎡)</p>
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関係する主要政策・施策            第2次津和野町総合振興計画(平成29年度～平成38年度)            基本目標2 学ぶ心を育て薫り高い文化のまちづくり            第2章 社会教育            1 生涯学習の推進            2 学びの場である公民館において、地域づくりを見据えたひとづくりを基本とした事業展開を推進します。            ●生涯学習施設の活用促進            ●教育連携による「学びの協働」推進事業に基づき、町民の教育意識の向上を図ります。</p> <p>目標：            左鐙公民館各種学級・事業(図書事業含)参加者数 1,215人(平成31年度)            ※平成29年度実績より10%増を目標とします。</p>
事業開始年度	平成30年度
事業期間の設定理由	事業終了(予定)年度
	平成30年度



交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成31年度
	左鐙公民館を地域間 交流、学習の拠点とし てより活用できるように する	各種学級講座・事 業参加者数	成果実績	人	
			目標値	人	1,215
		達成度	%		
評価年度の設定理由					
事業完了後の公民館活用度の変化を測定するため。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標	活動実績	単位	平成30年度	年度
	左鐙公民館駐車場収容台数	活動実績	台	30	
		活動見込	台	30	
		達成度	%	100.0	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	備考		
	4,003,560				
	4,003,560				
うち文部科学省分					
うち経済産業省分					
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	
左鐙公民館駐車場整備		指名競争入札		目的道路株式会社(津和野町)	
津和野町教育委員会				4,003,560	
津和野町教育委員会					

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の施策上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- (9) なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。  
交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営措置	学校教育用施設備品整備事業	吉賀町	4,000,000	4,000,000	総事業費 5,583,600円
2	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	学校環境改善用備品整備事業	吉賀町	358,560	358,560	総事業費 358,560円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育用施設備品整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	吉賀町	
交付金事業実施場所	柿木小学校（吉賀町柿木村柿木）外4件	
交付金事業の概要	<p>平成29年度に実施した遊具安全点検において、現在、交付金事業実施校に設置されている既存遊具等が劣化しており一部使用禁止のものもありました。また、平成26年に発行された「遊具の安全に関する規準（日本公園施設業協会）」に準拠していない既存遊具もあるため、順次計画的に更新・撤去・修繕等の処置を行う必要があります。今年度においては、安全点検の内、使用禁止のものや特に劣化の進んでいる遊具等の更新及び新規設置を実施します。これにより遊具の安全が確保され、児童・生徒の遊びや学習の環境を充実させることにより、児童・生徒の創造性、主体性の育み、身体的、精神的、社会面の発達を促します。</p> <p>平成30年度実施内容：柿木小学校に平行棒1基（更新）、朝倉小学校低鉄棒2基（更新）、六日市小学校に角型ジャンクボール1基（新規）蔵木小学校に中型ジャンク1基（更新）トリプル平均台1基（新規）、六日市中学校に低高鉄棒1基（更新）軟式テニス支柱（更新）1組を設置</p>	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>吉賀町教育振興計画（平成28年4月～平成33年3月）</p> <p>基本理念 「ふるさとでの学びや体験をもとにした、明日の吉賀町支える人材育成」</p> <p>4. 学習環境の構築における支援体制の整備</p> <p>1) 学びに適した学習環境の構築                  (2) 学校配置及び学校施設整備</p> <p>具休策：補助金を活用した教材・遊具等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本理念、「ふるさとでの学びや体験をもとにした、明日の吉賀町支える人材育成」を目指していく上で学びに適した学校環境の構築に努めます。</li> </ul>	

事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由	平成30年度		
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標	単位
	点検結果に基づき撤去（更新・撤去）が必要な遊具等の割合を59.2%から46.1%に引き下げ	遊具の安全点検で総合劣化判定【C】の遊具数÷遊具の安全点検を受けた遊具数	%
		成果実績	46.1
		目標値	46.1
		達成度	100.0
評価年度の設定理由			
毎年度遊具の劣化状況や学校要望を確認した上で、毎年度評価し、事業改善を図るため。			
交付金事業の定性的な成果及び評価等			
無			
評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位
		活動実績	平成30年度
		活動見込	8
		達成度	100.0
			8
			8
			100.0

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	979,830	5,583,600	15,000,000
交付金充当額	979,830	4,000,000	13,000,000
うち文部科学省分			
うち経済産業省分	979,830	4,000,000	13,000,000
交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
柿木小学校遊具設置工事	随意契約	有限会社 宗正建設 (吉賀町)	399,600
朝倉小学校遊具設置工事	指名競争入札	有限会社 宗正建設 (吉賀町)	1,350,000
六日市小学校遊具設置工事	随意契約	有限会社 宗正建設 (吉賀町)	1,220,400
蔵六小学校遊具設置工事	指名競争入札	有限会社 宗正建設 (吉賀町)	1,717,200
六日市中学校遊具設置工事	随意契約	有限会社 宗正建設 (吉賀町)	896,400
計			5,583,600
交付金事業の担当課室	吉賀町教育委員会		
交付金事業の評価課室	吉賀町教育委員会		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合については、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。



II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校環境改善用備品整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	吉賀町	
交付金事業実施場所	柿木小学校 (吉賀町柿木村柿木) 外4件	
交付金事業の概要	<p>石油ストープ (ブルーバーナー) が経年劣化しており不調や故障をして学校運営に支障をきたしています。ついては、石油ストープ (ブルーバーナー) を整備し、学校環境の改善を図ります。</p> <p>平成30年度実施内容：石油ストープ (ブルーバーナー) を8台 (4台更新、4台新規) 整備  柿木小学校 (3台)、七日市小学校 (1台)、六日市小学校 (1台)、  蔵木小学校 (1台)、六日市中学校 (2台)</p>	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>吉賀町教育振興計画 (平成28年4月～平成33年3月)</p> <p>基本理念 「ふるさとでの学びや体験をもとにした、明日の吉賀町支える人材育成」</p> <p>4. 学習環境の構築における支援体制の整備</p> <p>1) 学びに適した学習環境の構築  (2) 学校配置及び学校施設整備</p> <p>具休策：補助金を活用した教材・遊具等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本理念「ふるさとでの学びや体験をもとにした、明日の吉賀町支える人材育成」を目指していく上で学びに適した学校環境の構築に努めます。</li> </ul>	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度 平成30年度
事業期間の設定理由		

成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成30年度
更新及び新規整備が必要な暖房器具の割合を60%から32%に引き下げ	未整備台数÷整備台数	成果実績		32.0
		目標値		32.0
		達成度		100.0
評価年度の設定理由				
劣化状況を踏まえた整備を実施し、事業改善を図るため、毎年度評価を実施。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
無				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標 石油ストーブ（ブルーパーナー）の整備台数	活動実績	単位	平成30年度
		活動見込	台	8
		達成度	台	8
			%	100.0

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	1,136,073	358,560	3,000,000
交付金充当額	1,136,073	358,560	2,200,000
うち文部科学省分			
うち経済産業省分	1,136,073	358,560	2,200,000
交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
備品購入	随意契約	(有)松前電気商会 (吉賀町)	358,560
計			
交付金事業の担当課室	吉賀町教育委員会		
交付金事業の評価課室	吉賀町教育委員会		

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定期由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。